

日興エコファンド

運用報告書（全体版）

第23期（決算日 2022年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興エコファンド」は、2022年8月19日に第23期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1999年8月20日から2024年8月19日までです。	
運用方針	主として、「エコ マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。	
主要運用対象	日興エコファンド	「エコ マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	エコ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興エコファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	エコ マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<252263>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	純資 産額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			中 率
	円		円			%		百万円	
19期(2018年8月20日)	10,968		0		3.3	1,692.15	6.1	97.1	8,521
20期(2019年8月19日)	10,094		0		△ 8.0	1,494.33	△11.7	97.8	7,309
21期(2020年8月19日)	10,583		0		4.8	1,613.73	8.0	98.0	6,926
22期(2021年8月19日)	12,690		0		19.9	1,897.19	17.6	98.6	7,389
23期(2022年8月19日)	13,836		0		9.0	1,994.52	5.1	98.1	7,391

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率
		騰	落	騰	落	
(期首)	円		%		%	%
2021年8月19日	12,690		—	1,897.19	—	98.6
8月末	13,115		3.3	1,960.70	3.3	98.2
9月末	13,615		7.3	2,030.16	7.0	97.9
10月末	13,462		6.1	2,001.18	5.5	97.6
11月末	12,997		2.4	1,928.35	1.6	97.5
12月末	13,650		7.6	1,992.33	5.0	98.2
2022年1月末	13,077		3.0	1,895.93	△0.1	98.5
2月末	12,889		1.6	1,886.93	△0.5	98.1
3月末	13,527		6.6	1,946.40	2.6	97.2
4月末	13,130		3.5	1,899.62	0.1	97.2
5月末	13,428		5.8	1,912.67	0.8	96.7
6月末	12,887		1.6	1,870.82	△1.4	97.4
7月末	13,320		5.0	1,940.31	2.3	97.8
(期末)						
2022年8月19日	13,836		9.0	1,994.52	5.1	98.1

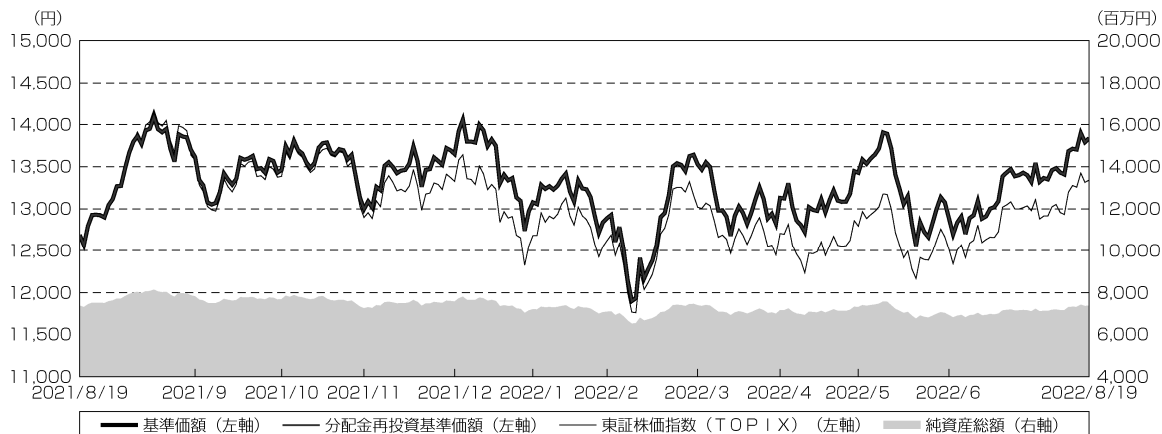
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年8月20日～2022年8月19日)

期中の基準価額等の推移



期首：12,690円
 期末：13,836円 (既払分配金 (税込み)：0円)
 騰落率：9.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2021年8月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、中長期的な観点から、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日本の首相交代に伴ない次期政権による経済対策が期待されたこと。
- ・米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり、輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源の価格上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・市場予想を上回る米国の消費者物価指数（CPI）の上昇を背景に、インフレが長期化し米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが加速するとの見方が強まったこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2021年9月前半にかけては、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことなどから、TOPIXは上昇しました。9月後半から2022年3月上旬にかけては、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源の価格上昇による世界景気の悪化が警戒されたことなどから、TOPIXは下落しました。3月中旬から期間末にかけては、市場予想を上回る米国のCPIの上昇を背景に、インフレが長期化しFRBによる金融引き締めが加速するとの見方が強まったことなどが株価の重しとなったものの、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が見込まれたことや、参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（エコ マザーファンド）

- ・組入比率
期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。
- ・ポートフォリオ
わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。
- ・株式ポートフォリオの考え方
優れた環境対策を行なうことは、企業の競争力の強化や差別化につながり、企業の生き残り新たな成長の条件になると考えます。環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ環境関連優良企業（エコ・エクセレントカンパニー）の中から、成長が期待できる企業の株式を中心に投資を行ないます。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、9.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）」の上昇率5.1%を概ね3.9%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

（業種選択）

- ・「精密機器」、「海運業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「サービス業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「エフビコ」、「三井物産」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

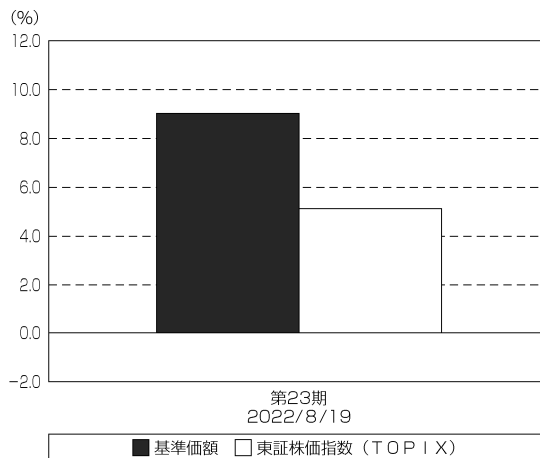
（業種選択）

- ・「卸売業」、「医薬品」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「イビデン」、「三井化学」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）東証株価指数（TOPIX）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2021年8月20日～ 2022年8月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,967

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

(エコ マザーファンド)

足元(2022年8月中旬時点)の国内企業を取り巻く外部環境としては、世界的にインフレーションが定着しつつあり、消費者の実質所得に対して悪影響を与える可能性が高まっています。また、2022年の初めから見れば原油価格の高止まりや円安／アメリカドル高基調は継続していますが、景気鈍化懸念などを背景に一部コモディティ価格は下落基調に転じるなど変化が見られます。さらに、日本において新型コロナウイルスの新規感染者数は年初をピークに一服していましたが、7月以降急増しています。これらのように外部環境の変動や不確実性はより大きくなっているものと認識しています。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における地球温暖化や廃棄物関連対策などの負荷低減策、製品やサービスにおける環境配慮の実態など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。企業業績という視点では、上記のように外部環境変化が大きいなかで、最終需要やコスト環境に機敏に対応できる企業と、取り組みが遅れている企業との業績格差は一層拡大するのではないかと考えています。このような認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月20日～2022年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	219	1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(88)	(0.660)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(117)	(0.880)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	38	0.285	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(38)	(0.285)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	258	1.939	
期中の平均基準価額は、13,258円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

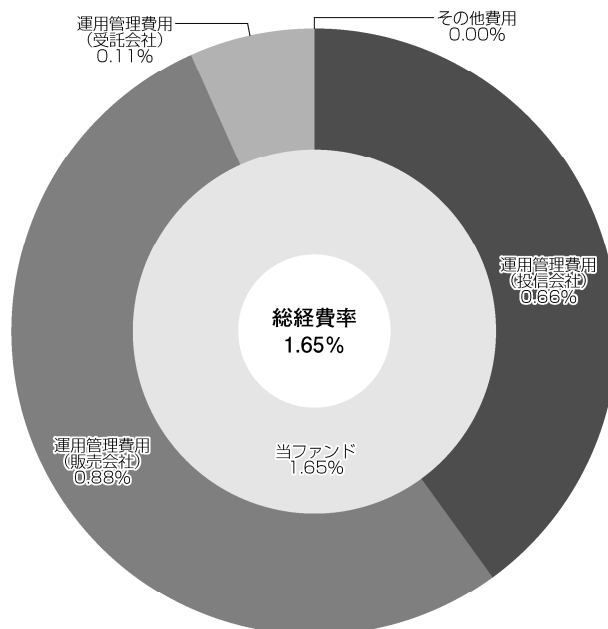
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月20日～2022年8月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エコ マザーファンド	千口 7,369	千円 19,574	千口 293,984	千円 783,843

○株式売買比率

(2021年8月20日～2022年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	エコ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,090,865千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,002,248千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月20日～2022年8月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年8月20日～2022年8月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年8月20日～2022年8月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年8月19日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
エコ マザーファンド	千口 2,936,947	千口 2,650,332	千円 7,363,153

(注) 親投資信託の2022年8月19日現在の受益権総口数は、2,959,485千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年8月19日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
エコ マザーファンド	千円 7,363,153	% 98.7
コール・ローン等、その他	95,025	1.3
投資信託財産総額	7,458,178	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,458,178,701
コール・ローン等	95,024,986
エコ マザーファンド(評価額)	7,363,153,715
(B) 負債	67,049,338
未払解約金	9,280,444
未払信託報酬	57,615,295
未払利息	20
その他未払費用	153,579
(C) 純資産総額(A-B)	7,391,129,363
元本	5,341,857,834
次期繰越損益金	2,049,271,529
(D) 受益権総口数	5,341,857,834口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,836円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,823,498,893円、期中追加設定元本額は104,607,904円、期中一部解約元本額は586,248,963円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.3836円です。

○損益の状況 (2021年8月20日～2022年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,497
受取利息	39
支払利息	△ 7,536
(B) 有価証券売買損益	724,866,022
売買益	772,366,692
売買損	△ 47,500,670
(C) 信託報酬等	△ 121,942,808
(D) 当期損益金(A+B+C)	602,915,717
(E) 前期繰越損益金	1,835,966,774
(F) 追加信託差損益金	△ 389,610,962
(配当等相当額)	(214,351,373)
(売買損益相当額)	(△ 603,962,335)
(G) 計(D+E+F)	2,049,271,529
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,049,271,529
追加信託差損益金	△ 389,610,962
(配当等相当額)	(214,672,223)
(売買損益相当額)	(△ 604,283,185)
分配準備積立金	2,438,882,491

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年8月20日～2022年8月19日)は以下の通りです。

項 目	2021年8月20日～ 2022年8月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	138,878,556円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	464,037,161円
c. 信託約款に定める収益調整金	214,672,223円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,835,966,774円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,653,554,714円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,967円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年8月20日から2022年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

エコ マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2022年8月19日）
（2021年8月20日～2022年8月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	主として中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れ成長が期待できる企業および環境に関連する事業を行ない成長が期待できる企業の株式に投資を行ないます。なお、成長が期待できる企業の選定にあたっては、ボトムアップリサーチを重視し、収益性および安定性などを勘案します。

現物株式を中心に株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とし、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)			株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落	中率		
	円	%			%		百万円
17期(2018年8月20日)	20,599	5.0	1,692.15		6.1	97.5	9,206
18期(2019年8月19日)	19,261	△6.5	1,494.33	△11.7		98.2	7,938
19期(2020年8月19日)	20,531	6.6	1,613.73		8.0	98.4	7,572
20期(2021年8月19日)	25,046	22.0	1,897.19		17.6	99.1	8,142
21期(2022年8月19日)	27,782	10.9	1,994.52		5.1	98.5	8,222

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)			株組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落	率	
(期首) 2021年8月19日	円	%			%	
	25,046	—	1,897.19		—	99.1
8月末	25,903	3.4	1,960.70		3.3	98.6
9月末	26,933	7.5	2,030.16		7.0	98.3
10月末	26,664	6.5	2,001.18		5.5	98.0
11月末	25,776	2.9	1,928.35		1.6	98.0
12月末	27,114	8.3	1,992.33		5.0	98.6
2022年1月末	26,008	3.8	1,895.93	△0.1		98.8
2月末	25,666	2.5	1,886.93	△0.5		98.6
3月末	26,981	7.7	1,946.40		2.6	97.6
4月末	26,220	4.7	1,899.62		0.1	97.7
5月末	26,857	7.2	1,912.67		0.8	97.1
6月末	25,808	3.0	1,870.82	△1.4		97.8
7月末	26,715	6.7	1,940.31		2.3	98.2
(期末) 2022年8月19日	27,782	10.9	1,994.52		5.1	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年8月20日～2022年8月19日)

基準価額の推移

期間の初め25,046円の基準価額は、期間末に27,782円となり、騰落率は+10.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

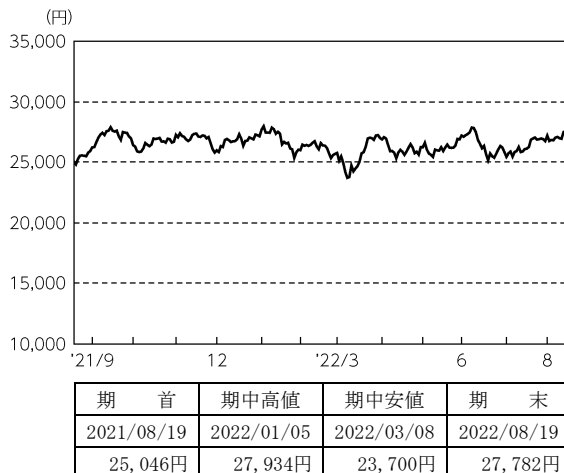
<値上がり要因>

- ・日本の首相交代に伴ない次期政権による経済対策が期待されたこと。
- ・米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり、輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたこと。

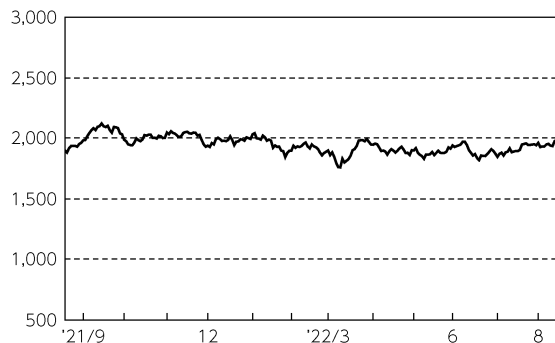
<値下がり要因>

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源の価格上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・市場予想を上回る米国の消費者物価指数（CPI）の上昇を背景に、インフレが長期化し米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが加速するとの見方が強まったこと。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2021年9月前半にかけては、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。9月後半から2022年3月上旬にかけては、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源の価格上昇による世界景気の悪化が警戒されたことなどから、ＴＯＰＩＸは下落しました。3月中旬から期間末にかけては、市場予想を上回る米国のＣＰＩの上昇を背景に、インフレが長期化しＦＲＢによる金融引き締めが加速するとの見方が強まったことなどが株価の重しとなったものの、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が見込まれたことや、参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたことなどが株価の支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ポートフォリオ

(組入比率)

期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。

(ポートフォリオ)

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。

◇株式ポートフォリオの考え方

優れた環境対策を行なうことは、企業の競争力の強化や差別化につながり、企業の生き残りとな成長の条件になると考えます。環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ環境関連優良企業（エコ・エクセレントカンパニー）の中から、成長が期待できる企業の株式を中心に投資を行ないます。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、10.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）」の上昇率5.1%を概ね5.8%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

（業種選択）

- ・「精密機器」、「海運業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「サービス業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「エフピコ」、「三井物産」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

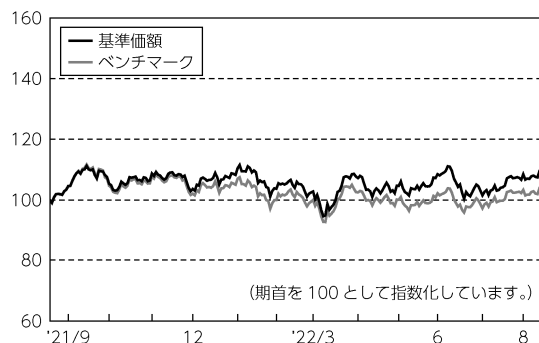
（業種選択）

- ・「卸売業」、「医薬品」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「イビデン」、「三井化学」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

足元（2022年8月中旬時点）の国内企業を取り巻く外部環境としては、世界的にインフレーションが定着しつつあり、消費者の実質所得に対して悪影響を与える可能性が高まっています。また、2022年の初めから見れば原油価格の高止まりや円安/アメリカドル高基調は継続していますが、景気鈍化懸念などを背景に一部コモディティ価格は下落基調に転じるなど変化が見られます。さらに、日本において新型コロナ感染者数は年初をピークに一服していましたが、7月以降急増しています。これらのように外部環境の変動や不確実性はより大きくなっているものと認識しています。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における地球温暖化や廃棄物関連対策などの負荷低減策、製品やサービスにおける環境配慮の実態など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。企業業績という視点では、上記のように外部環境変化が大きいなかで、最終需要やコスト環境に機敏に対応できる企業と、取り組みが遅れている企業との業績格差は一層拡大するのではないかと考えています。このような認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月20日～2022年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 76	% 0.287	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(76)	(0.287)	
合 計	76	0.287	
期中の平均基準価額は、26,387円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月20日～2022年8月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		4,932 (218)	13,229,745 (-)	5,493	13,861,120

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年8月20日～2022年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,090,865千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,002,248千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月20日～2022年8月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年8月20日～2022年8月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年8月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (1.1%)				ライオン	22.5	69.3	109,979
ダイセキ環境ソリューション	28.5	—	—	エフビコ	7.6	102.9	366,324
大成建設	14	2.7	10,935	ユニ・チャーム	—	30.5	149,724
鹿島建設	—	0.3	442	医薬品 (3.1%)			
住友林業	12.8	—	—	協和キリン	23.7	25	77,250
大和ハウス工業	36.5	0.2	641	武田薬品工業	11.2	—	—
ライト工業	—	0.5	931	アステラス製薬	30.9	0.7	1,415
積水ハウス	75.1	0.2	474	塩野義製薬	3.6	—	—
日揮ホールディングス	—	18.2	32,614	中外製薬	—	19	72,200
高砂熱学工業	—	26.3	43,500	小野薬品工業	—	0.4	1,317
食料品 (3.4%)				ソムラ	23.7	0.2	643
ヤクルト本社	6.1	11.4	93,708	第一三共	36.2	24.8	98,332
明治ホールディングス	5.3	—	—	石油・石炭製品 (0.0%)			
アサヒグループホールディングス	11.6	0.2	958	ENEOSホールディングス	—	1.3	665
キリンホールディングス	63	—	—	ゴム製品 (0.0%)			
伊藤園	2.5	—	—	TOYO TIRE	26.3	—	—
味の素	60.3	14.4	55,238	ブリヂストン	—	0.1	544
キューピー	26.7	—	—	ガラス・土石製品 (3.2%)			
東洋水産	—	22.3	126,218	TOTO	14.9	0.1	488
日清食品ホールディングス	—	0.2	1,980	日本碍子	58	—	—
繊維製品 (—%)				日本特殊陶業	—	89.8	256,109
東レ	131.5	—	—	非鉄金属 (1.4%)			
パルプ・紙 (0.3%)				DOWAホールディングス	4.7	—	—
レンゴー	—	30.2	24,764	UACJ	—	43.2	116,424
化学 (14.1%)				金属製品 (2.1%)			
旭化成	—	44.4	45,954	三和ホールディングス	—	43.5	61,813
クレハ	—	32.9	328,013	LIXIL	17.7	—	—
信越化学工業	—	2.1	36,351	リンナイ	—	9.5	103,930
三井化学	23.4	32.7	97,674	機械 (9.1%)			
住友ベークライト	—	0.6	2,643	日本製鋼所	—	7.5	21,735
積水化学工業	—	0.3	583	ディスコ	2	0.5	17,875
花王	15.2	—	—	小松製作所	74.4	0.6	1,745
三洋化成工業	1.4	—	—	クボタ	59.6	—	—
富士フイルムホールディングス	3.9	0.2	1,509	ダイキン工業	11.2	15.7	401,056

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマノ	—	76.2	203,835
サンデン	99.9	—	—
三菱重工業	—	10.9	52,810
I H I	—	11	38,115
電気機器 (14.7%)			
イビデン	—	0.4	1,902
三菱電機	42.9	—	—
富士電機	17.7	60.9	375,753
日本電産	7.8	10	98,090
オムロン	4.1	—	—
日本電気	13.1	—	—
富士通	10.6	0.3	5,097
ルネサスエレクトロニクス	—	41.9	57,696
パナソニック ホールディングス	32.3	—	—
アンリツ	17.7	—	—
ソニーグループ	23.6	21.6	259,200
TDK	4.8	—	—
横河電機	27.8	—	—
アズビル	—	8.1	33,534
アドバンテスト	—	2.4	20,160
ウシオ電機	—	97	175,279
ローム	—	6.2	67,456
京セラ	22.7	—	—
村田製作所	20.8	0.1	791
キヤノン	10	—	—
東京エレクトロン	1.9	2.1	97,860
輸送用機器 (5.1%)			
デンソー	28	6.4	50,732
川崎重工業	—	0.2	524
いすゞ自動車	—	31.7	50,624
トヨタ自動車	47.9	145.7	313,255
本田技研工業	13.8	0.2	742
精密機器 (11.6%)			
テルモ	7.4	0.3	1,388
島津製作所	28.5	0.1	439
ナカニシ	—	82	207,378
トプコン	—	12.1	22,203
オリンパス	14.8	138.1	423,967

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タムロン	—	27.9	85,932
HOYA	—	2.9	42,528
シチズン時計	—	254.7	151,037
その他製品 (4.4%)			
大日本印刷	25	0.2	595
アシックス	—	88.4	241,685
ヤマハ	3.7	—	—
コクヨ	26.5	62.2	111,524
電気・ガス業 (—%)			
東京瓦斯	24.3	—	—
陸運業 (0.9%)			
東急	24.4	10.2	16,748
東日本旅客鉄道	25.8	0.1	697
東海旅客鉄道	—	3.4	54,400
ヤマトホールディングス	11.8	—	—
海運業 (0.9%)			
商船三井	18.9	16.3	60,962
川崎汽船	—	1.6	14,992
空運業 (0.5%)			
日本航空	—	17	40,766
ANAホールディングス	17.7	—	—
情報・通信業 (7.2%)			
NECネットエスアイ	13.7	—	—
日鉄ソリューションズ	—	12	45,600
野村総合研究所	17.7	45.5	179,952
Zホールディングス	—	53.2	22,939
伊藤忠テクノソリューションズ	32	6.2	22,072
大塚商会	6.4	—	—
ネットワンシステムズ	—	61.9	187,247
B I P R O G Y	17.9	0.1	314
日本電信電話	59.6	32.3	121,480
KDD I	32.4	0.1	420
エヌ・ティ・ティ・データ	32.6	—	—
ソフトバンクグループ	24.2	0.3	1,729
卸売業 (8.3%)			
伊藤忠商事	6.7	—	—
丸紅	—	0.3	417
豊田通商	—	5.3	25,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	87.5	32.9	102,812
三菱商事	—	27.8	121,319
岩谷産業	4.6	61.2	342,108
ミスミグループ本社	—	21.7	79,856
小売業 (2.3%)			
J. フロント リテイリング	—	15.4	16,632
セブン&アイ・ホールディングス	13	0.2	1,126
丸井グループ	10.8	31	76,508
イオン	45.2	—	—
ファーストリテイリング	—	1.1	94,105
銀行業 (1.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	80.6	58,676
りそなホールディングス	192.2	0.8	408
三井住友フィナンシャルグループ	54.8	15.6	65,348
八十二銀行	154.7	—	—
滋賀銀行	43.2	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)			
野村ホールディングス	216.8	—	—
保険業 (1.3%)			
SOMPOホールディングス	13.3	6.2	36,623
第一生命ホールディングス	—	0.5	1,194

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	27	8.4	64,612	
その他金融業 (0.0%)				
東京センチュリー	—	0.1	522	
リコーリース	29.7	—	—	
不動産業 (1.1%)				
ヒューリック	43	—	—	
三井不動産	—	30.6	87,852	
三菱地所	43.4	0.3	573	
イオンモール	32.3	—	—	
サービス業 (2.4%)				
総合警備保障	—	8.5	31,280	
ダスキン	10.3	—	—	
リクルートホールディングス	—	22.9	112,553	
ベネッセホールディングス	9.6	—	—	
ダイセキ	16.6	12.7	52,832	
合 計	株数・金額	2,913	2,571	8,099,889
	銘柄数<比率>	94	108	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,099,889	98.5
コール・ローン等、その他	122,175	1.5
投資信託財産総額	8,222,064	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,222,064,733
コール・ローン等	116,550,283
株式(評価額)	8,099,889,650
未収配当金	5,624,800
(B) 負債	25
未払利息	25
(C) 純資産総額(A-B)	8,222,064,708
元本	2,959,485,228
次期繰越損益金	5,262,579,480
(D) 受益権総口数	2,959,485,228口
1万円当たり基準価額(C/D)	27,782円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,251,211,192円、期中追加設定元本額は23,037,667円、期中一部解約元本額は314,763,631円です。

(注) 2022年8月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興エコファンド	2,650,332,487円
・年金積立 エコファンド	309,152,741円

(注) 1口当たり純資産額は2,7782円です。

○損益の状況 (2021年8月20日～2022年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	192,319,523
受取配当金	192,298,700
受取利息	71
その他収益金	33,754
支払利息	△ 13,002
(B) 有価証券売買損益	665,057,416
売買益	1,383,017,749
売買損	△ 717,960,333
(C) 当期損益金(A+B)	857,376,939
(D) 前期繰越損益金	4,891,703,552
(E) 追加信託差損益金	38,205,108
(F) 解約差損益金	△ 524,706,119
(G) 計(C+D+E+F)	5,262,579,480
次期繰越損益金(G)	5,262,579,480

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年8月20日から2022年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。